

現状と課題

東京都高齢者保健福祉計画（第7期）より

1 地域包括支援センターの機能強化

- 地域包括ケアシステム構築に向けた中核的な機関として期待
- 業務量が過大、職員の力量不足などが課題

2 介護予防の推進

- 都の要支援認定者数はH19→H28で約1.67倍
- フレイルの予防が重要
- 住民主体の介護予防活動の支援等が必要

3 生活支援サービスの充実

- 高齢者の要介護（要支援）認定率は2割以下
- 地域社会を支える担い手として高齢者に期待
- 一人暮らし高齢者の増加に対応したサービスの充実が必要

主な取組

1 包括的な支援体制の構築

◆地域包括支援センター機能強化支援事業（予算20百万円+包括補助）

- 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業（包括補助）
管内の複数のセンターを統括するセンターを設置する区市町村を支援
- 総合相談体制整備強化事業（包括補助）
開所時間の延長や、介護以外のニーズにも対応する区市町村を支援

○ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業

高齢者の自立支援・介護予防に向け、地域ケア会議において、適切な支援方法を提案・助言できる人材の養成に取り組むとともに、個別事例の検討結果を地域づくりに反映する区市町村の取組を支援

◆地域包括支援センター職員研修事業（予算9百万円）

地域包括支援センター職員に対する養成研修（初任者・現任者）を実施

2 高齢者の自立支援に向けた介護予防の推進

◆介護予防・フレイル予防推進事業（予算20百万円）

- ・ 都民向けに介護予防・フレイル予防普及啓発を実施
- ・ 企業に対し、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座を実施

◆介護予防・フレイル予防支援強化事業（予算370百万円） **拡充**

○ 介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業

健康長寿医療センターの有する知見を活用し、住民主体の介護予防・フレイル予防活動等を推進する区市町村に、専門的・技術的支援を提供

○ 介護予防・フレイル予防推進員配置事業

通いの場等の介護予防活動の拡大や、フレイル予防の観点での機能強化を促進する取組を推進する職員を配置する区市町村を支援

3 地域における支え合いの推進

◆高齢者見守り相談窓口強化事業（予算599百万円） **拡充**

- ・ 地域における見守り相談窓口を設置する区市町村を支援
- ・ 窓口の取組強化等を図るため、関係者連絡会を開催

◆見守りサポーター養成研修事業（包括補助）

◆高齢者等の地域見守り推進事業（包括補助）

◆ICTを活用した高齢者等の地域見守り事業（包括補助）

◆生活支援体制整備強化事業（予算18百万円）

生活支援コーディネーターに対する養成研修（初任者・現任者）を実施

◆人生100年時代セカンドライフ応援事業（予算450百万円）

- ・ 文化・教養・スポーツ活動など高齢者の生きがい活動等の促進
- ・ 高齢者が気軽に立ち寄り参加できる地域サロンの設置・運営

◆東京ホームタウンプロジェクト（予算49百万円）

- ・ 地域貢献活動団体に対し、企業人等による「プロボノ」支援
- ・ 区市町村等に対し、地域活動の創出に向けたセミナーと伴走支援